

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【事業年度】	第47期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社アイ・エス・ビー
【英訳名】	I S B C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 逸雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川崎 工三
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川崎 工三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	10,600,081	11,762,730	13,718,073	12,823,844	13,395,184
経常利益 (千円)	268,743	448,273	366,587	427,267	325,111
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	330,615	239,605	474,177	180,981	175,072
包括利益 (千円)	364,300	325,737	514,880	190,178	169,339
純資産額 (千円)	4,275,160	4,323,492	4,443,100	5,565,437	5,556,074
総資産額 (千円)	5,840,974	6,241,961	7,136,052	7,388,165	7,802,415
1株当たり純資産額 (円)	961.91	1,012.57	1,117.54	1,090.02	1,088.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	79.17	58.40	119.27	37.35	34.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.8	64.5	62.3	75.3	71.2
自己資本利益率 (%)	8.6	6.0	11.2	3.6	3.1
株価収益率 (倍)	6.4	13.1	8.2	20.5	26.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	613,896	31,056	970,088	590,856	345,719
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	765,543	251,337	182,434	274,775	54,922
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	548,545	204,921	487,730	146,154	122,007
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	843,818	950,591	2,223,495	2,683,034	3,091,158
従業員数 (人)	899	1,054	1,155	1,197	1,131

(注) 1. 売上高には消費税等(「消費税及び地方消費税」をいう。以下同じ。)は含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	9,103,292	9,839,583	10,843,860	9,690,493	10,056,684
経常利益 (千円)	252,878	355,403	294,444	261,467	302,816
当期純利益 (千円)	190,139	137,976	99,254	99,134	133,946
資本金 (千円)	1,440,600	1,440,600	1,440,600	1,707,526	1,707,526
発行済株式総数 (千株)	4,521	4,521	4,521	5,105	5,105
純資産額 (千円)	3,832,842	3,798,529	3,835,979	4,881,403	4,840,151
総資産額 (千円)	5,174,425	5,559,160	6,031,685	6,176,884	6,602,872
1株当たり純資産額 (円)	917.87	955.41	964.83	956.05	947.97
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	20 (-)	20 (-)	25 (-)	35 (-)	25 (-)
1株当たり当期純利 益金額 (円)	45.53	33.63	24.96	20.46	26.23
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.1	68.3	63.6	79.0	73.3
自己資本利益率 (%)	5.1	3.6	2.6	2.3	2.8
株価収益率 (倍)	11.1	22.8	39.2	37.3	34.5
配当性向 (%)	43.9	59.5	100.1	171.1	95.3
従業員数 (人)	719	696	685	697	700

- (注) 1. 売上高には消費税等(「消費税及び地方消費税」をいう。以下同じ。)は含めておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
3. 第46期の1株当たり配当金には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定の記念配当10円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和45年6月	コンピュータ室の運用管理を目的として株式会社インフォメーション・サービス・ビューローを設立（東京都品川区東五反田1丁目10番11号）
昭和45年8月	ソフトウェア開発及び受託事業に進出
昭和50年4月	東京都品川区西五反田2丁目21番1号に本社を移転
昭和54年11月	通信制御システム開発受注のため静岡県沼津市に沼津システム営業所を設置
昭和56年4月	近畿地区進出のため大阪市淀川区に大阪システム営業所を設置
昭和56年11月	自動車無線システム及び通信制御システム開発受注のため神奈川県大和市に大和システム営業所を設置
昭和58年5月	基本ソフト（OS）開発受注のため東京都府中市に府中システム営業所を設置
昭和59年2月	地域産業のソフトウェア開発受注のため山梨県甲府市に甲府システム営業所（現 甲府事業所）を設置
昭和59年12月	PBX（私設電話交換機）の基本ソフト開発受託のため千葉県我孫子市に千葉システム営業所（現 我孫子事業所）を設置
昭和60年5月	ソフトウェアメンテナンス株式会社設立（現 連結子会社 株式会社エス・エム・シー）
昭和61年12月	東京都品川区西五反田1丁目1番8号に本社を移転
昭和61年12月	株式会社アイ・エス・ピーに商号変更
平成2年7月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭売買有価証券として登録
平成2年11月	神奈川県茅ヶ崎市に湘南システム営業所を設置
平成5年9月	沼津システムセンターを三島市へ移転し静岡システムセンター（現 三島事業所）に名称変更
平成7年1月	東京都品川区大崎5丁目1番11号に本社を移転
平成7年4月	アイエスピー応用システム株式会社設立
平成10年12月	大和第一・大和第二・湘南・甲府の各システムセンターで品質システムの認証を取得「ISO 9001 / JIS Z 9901」
平成11年1月	東京都江東区に金融システム部の事務所を設置
平成11年1月	静岡県富士市に富士システムセンターを設置
平成11年2月	東京都品川区に情報システム事業部（現 五反田事業所）を設置
平成11年6月	業務効率化をはかるため大阪システムセンター（現 大阪事業所）を大阪府中央区へ移転
平成11年12月	大阪システムセンター（現 大阪事業所）・情報システム部・官公庁システム部・制御システム事業部で品質システムの認証を取得「ISO 9001 / JIS Z 9901」
平成12年5月	神奈川県横浜市に新横浜事業所を設置
平成15年12月	マーケット拡大と収益の増強を図るため、ベトナム国ホーチミン市に ISB VIETNAM CORPORATION 設立（現 連結子会社 ISB VIETNAM COMPANY LIMITED）
平成16年1月	a u系メーカー向け携帯端末開発受注のため鳥取県鳥取市に鳥取事業所を設置
平成16年3月	東京都新宿区に都市型のデータセンターを設置
平成16年4月	東京地区・神奈川地区の事業所集約を実施（府中・江東・大和・湘南・富士事業所を閉鎖し、五反田事業所・新横浜事業所へ集約）
平成16年12月	社団法人日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年11月	データセンターで、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得
平成20年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年2月	ジャスダック証券取引所の株式を上場廃止
平成20年8月	アイエスピー応用システム株式会社をソフトウェアメンテナンス株式会社（現 連結子会社 株式会社エス・エム・シー）と統合
平成20年12月	プライバシーマーク取得
平成22年2月	イー・ストーム株式会社を子会社化
平成22年4月	宮城県仙台市に仙台事業所を設置
平成22年7月	株式会社ISBパーソナルサービス設立
平成23年7月	株式会社アイエスピー東北を設立（現 連結子会社）
平成23年12月	株式会社GIOTの設立

年月	事項
平成24年1月	ノックスデータ株式会社を子会社化（現 連結子会社）

年月	事項
平成24年 7月	愛知県名古屋市に名古屋出張所を設置（現 名古屋事業所）
平成25年 8月	イー・ストーム株式会社解散
平成26年 1月	株式会社札幌システムサイエンスを子会社化（現 連結子会社）
平成26年 8月	株式会社 I S B パーソナルサービス解散
平成27年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成27年 7月	株式会社インフィックスを子会社化（現 連結子会社）
平成29年 1月	株式会社アートを子会社化（現 連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、(株)アイ・エス・ビー（当社）、(株)エス・エム・シー、ISB VIETNAM COMPANY LIMITED、(株)アイエスピー東北、ノックスデータ(株)、(株)札幌システムサイエンス、(株)インフィックス（以上子会社6社）で構成されており情報サービスの事業活動を行っております。

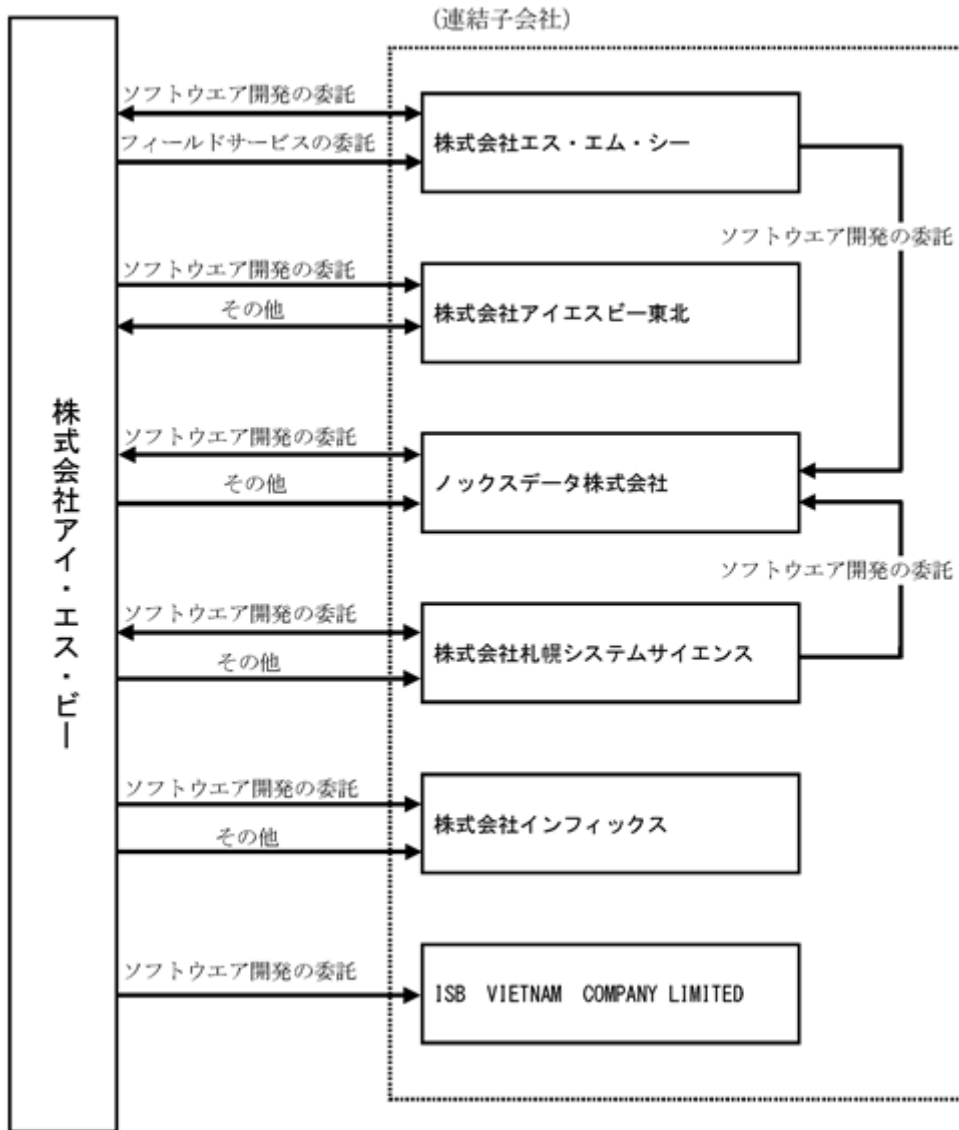
なお、持分法適用会社でありました(株)GIOTは、当連結会計年度において保有株式すべてを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

当社グループの主な事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。

主要な事業内容	主要な会社及び当該事業における位置付け
<ソフトウェア開発> 携帯端末向けソフトウェア開発 モバイル・医療・車載等の組込みソフトウェア開発、 モバイル機器等の検証 基幹システム構築におけるソフトウェア開発（官公 庁、金融、通信、運輸向け）	当社、(株)エス・エム・シー、(株)アイエスピー東北、 ノックスデータ(株)、(株)札幌システムサイエンス、 (株)インフィックス、ISB VIETNAM COMPANY LIMITED （会社総数7社）
<フィールドサービス> データセンターサービス クラウド等のインフラ構築・運用設計および運用保守 サービス、システムオペレーションサービス	当社、(株)エス・エム・シー （会社総数2社）
<その他> 業務用プロダクト（パッケージ）の開発・販売、ソフ トウェア開発に付随した機器の販売	当社、(株)エス・エム・シー （会社総数2社）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エス・エム・シー	神奈川県横浜市 港北区	25,000	ソフトウェア開発 フィールドサービ ス その他	100.0	ソフトウェアの開発の 委託及びフィールド サービスの委託 資金援助 なし 役員の兼任 なし
株式会社アイエスピー東北	宮城県仙台市 青葉区	50,000	ソフトウェア開発	100.0	ソフトウェアの開発の 委託 資金援助 なし 役員の兼任 なし
ノックスデータ株式会社	東京都品川区	45,000	ソフトウェア開発	100.0	ソフトウェアの開発の 委託 資金援助 なし 役員の兼任 なし
株式会社札幌システムサイエ ンス	北海道札幌市 東区	20,000	ソフトウェア開発	100.0	ソフトウェアの開発の 委託 資金援助 なし 役員の兼任 あり
株式会社インフィックス	東京都千代田区	10,000	ソフトウェア開発	100.0	ソフトウェアの開発の 委託 資金援助 なし 役員の兼任 あり
ISB VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム国ホー チミン市	1.8百万米 国 ドル	ソフトウェア開発	100.0	ソフトウェアの開発の 委託 資金援助 あり 役員の兼任 あり

(注) 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合がそれぞれ10%を超える連結子会社はありません。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	997
全社(共通)	134
合計	1,131

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

当社は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
700	38.8	13.6	5,994,696

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

1. 名称 日本金属製造情報通信労働組合アイ・エス・ビー支部
2. 所属上部団体 日本金属製造情報通信労働組合
3. 労使関係 労使関係は相互信頼に基づき健全な関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の足踏みや中国経済の減速、英国の欧州連合離脱決定などの海外要因により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。また、米国大統領選挙においてトランプ候補が勝利し、当年を象徴するようなサプライズにて年の瀬を迎えることとなりましたが、トランプ氏の政策に期待する形で急速に円安・株高が進むなど、大きな期待が先行する一方、確証のない期待に対する不安も入り混じる複雑な状況を迎えております。

国内要因に関しましては、雇用環境は、引き続き改善傾向にあるものの、個人消費の伸び悩みや設備投資の横這いなど、景気の踊り場から大きく脱するまでには至っておりません。

このような環境下において、当社グループが属する情報サービス産業につきましては、大手企業を中心としたIT関連投資が底堅く推移してまいりました。幅広い産業分野において、IoT、AIや自動化、などのキーワードのもと、更なる効率化や生産性向上に向けたシステム開発やそれにかかわるソフトウェア開発の需要が旺盛であり、技術者の需要過多の状況は続いております。また、労働需給のひっ迫から受注単価に関しても堅調に推移しております。反面、IT技術者不足が続いており、人材の確保、育成が大きな課題となっております。

このような状況の中、当社グループは、当期で2年目となる3か年中期経営計画の大綱である、既存事業の受託開発事業において、業界の好況を逃すことなく幅広い分野において受注を取込むこと、また次代の収益源創出のため新事業への開発投資を確実に進めることに注力し、当期業績予想の達成と、将来に向けた新事業の確立と収益化を推し進めるという目標に向け、邁進してまいりました。

売上高に関しましては、まず既存事業であるソフトウェアの受託開発等において、組込み分野が前年同期に比べ大きく増加したことが寄与し、堅調な結果となりました。組込み分野では、家電やAV関連をはじめ、車載などが大きく増加いたしました。情報サービス、フィールドサービスの各分野も、前年同期を上回りました。金融分野につきましては、IT技術者の不足により需要を全て取り込むことができず、前年同期比で減少に転じました。次に、新事業に関しては、計画並みに売上高を獲得出来た事業が出てきた一方、計画を大きく下回る結果となった事業の影響が大きく、全体では計画を下回ることとなり、全売上高が期首計画を下回った要因となっております。新事業については、総じてお客様からの引き合いも増えており着実に前進しておりますが、特に、規模は小さいものの、訪問看護向けモバイルサービスの「caretive」が黒字化したことや、モバイル端末の一括管理サービスの「MDM」の売上高が1億円を超えたことが当期の主要な成果となりました。一方で、医療機関向けレセプトチェックの「ファインレセプト」については成果を上げることが出来ませんでした。

利益面に関しましては、売上高の前年同期比増加およびプロジェクト管理強化による収益性改善等が大きく寄与した結果、前述の「ファインレセプト」に関連する固定資産の全額償却を行った影響等を吸収し、連結売上総利益は増加いたしました。同営業利益は「ファインレセプト」を共同開発していた企業への貸付金に対して貸倒引当金を計上することとし、同繰入額を計上したこと、また期首に見込んでいなかったM&A関連費用を計上したこと等により、同販売費及び一般管理費が増加し、前年同期に比べ減少いたしました。同経常利益および同親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては、同営業利益の減少をうけ、前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高133億95百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益3億2百万円（前年同期比24.2%減）、経常利益3億25百万円（前年同期比23.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億75百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、4億8百万円の増加（前年同期は4億59百万円の増加）となりました。その結果、前連結会計年度末（平成27年12月31日）の資金残高26億83百万円を受け、当連結会計年度末の資金残高は、30億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の増加は3億45百万円（前年同期は5億90百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3億22百万円、減価償却費2億51百万円の資金の増加要因が、主に、売上債権の増加額3億94百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の減少は54百万円（前年同期は2億74百万円の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入1億円等の資金の増加要因が、有形固定資産の取得による支出45百万円、無形固定資産の取得による支出1億13百万円等の資金の減少要因を下回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の増加は1億22百万円（前年同期は1億46百万円の増加）となりました。

これは、短期借入金の純増額3億円の資金の増加要因が、配当金の支払額1億77百万円の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
情報サービス事業(千円)	13,311,273	103.2

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	13,750,122	100.7	3,340,038	111.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
情報サービス事業(千円)	13,395,184	104.5

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニー・モバイルコミュニケーションズ(株)	1,585,909	12.4	-	-

(注) 当連結会計年度において、ソニー・モバイルコミュニケーションズ(株)は、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国のトランプ大統領の政策や、欧州連合の動向など海外要因の不安要素は拭えないものの、政府の景気回復政策に大きな変化は考え難く緩やかな回復基調は持続すると考えております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、企業収益の回復を背景にしたおよそ全産業分野での設備投資やIT関連投資は、堅調に推移すると見ております。また、公共事業におきましても、政府のインフラ整備や防災強化などの公共投資などを中心に、少なくともこれまでの水準を維持するものと考えております。

このような中、当社グループの次期の見通しにつきましては、楽観視はできないものの、概ね安定して推移すると考えております。新事業につきましては、当期、相応の結果を残せた事業はもちろんのこと、それ以外の事業においても、計画した進捗を図れるよう鋭意注力してまいります。

当社グループの各事業分野における、中長期的な経営戦略達成のための対処すべき課題は以下のとおりであります。

#### 受託開発型ビジネスにおける課題

受託開発型ビジネスは、当社グループにおいて大きな収益源であり、今後の事業継続と更なる拡大のためには、成長が見込める産業分野にて新しい顧客の開拓が必須の課題であります。

また、当社グループ各社の特色とグループシナジー効果を活かし、当社グループ各社の得意先、得意分野、得意技術を整理・共有し、一社ではできなかった業務の受注および受注規模の拡大などが必要であると認識しております。

#### サービス提供型ビジネスおよび新事業推進における課題

当社グループが市場の求める企業であり続けるためには、市場の変化に対応すると共に、自ら新たなITサービスを提供するような新事業の推進が重要だと認識しております。

しかしながら、新事業にはさまざまな不確実性や未経験領域のリスクが存在し、受託開発型ビジネスに比べ、損失リスクが高いことを十分認識したうえで、リスク軽減に取り組んでまいります。

新事業推進に関わる関連知識と技術の習得、リスク管理、協業や外部人材活用などのノウハウ習得と実力を上げることは、当社グループが発展していくためには、不可欠な課題と認識し、取り組んでまいります。

#### 利益改善と生産性向上のための課題

当社グループの主たる事業である受託開発型ビジネスの収益性の維持・向上のためには、オープンソース利用やQ tなどのフレームワークによる生産性向上と、オフショア（ISB VITENAM COMPANY LIMITED）や国内ニアショア活用による原価削減が有効であると認識しております。加えて、技術力を高め、付加価値の高い業務へのシフトも課題として認識しております。

また、新事業においては、急速に大きな収益源を確立することは難しく、中長期的視野に立ち、的確な投資とコスト管理を進めることが課題と認識しております。

さらに、政府が推進している「働き方改革」における長時間労働是正も速やかに対応を進めるべき課題であると認識しております。日々の作業改善、業務効率化などの生産性向上と後戻り工数を無くすなどの品質向上が、利益率改善にとどまらず、社員がより力を発揮するうえで益々重要になってくるとの認識であり、引き続き鋭意取り組んでまいりたいと考えております。

#### 技術力とプロジェクト管理力の強化のための課題

当社グループには、長年培った無線通信関連の技術や組込みソフトウェア開発技術に優位性があり、また、一般業務アプリケーション開発およびサーバ構築技術も有しております。これらの技術を継承し、発展させ、進化させる人材を育成することは、当社グループが全力で取り組むべき課題であると考えております。

また、既存（受託開発型）事業、新事業にかかわらず、品質を確保するためにはプロジェクト管理能力が技術力と同等に重要であると認識しております。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

なお、本項においては、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

### 競合の激化等について

当社グループが属するソフトウェア業界においては、競合するソフトウェア開発会社が多数存在しており、これら事業者との競合が生じております。

当社グループは開発業務において、子会社が行うオフショア開発やニアショア開発によるコストの削減や高度な技術力の提供で対処する方針ですが、他社との更なる競合の激化が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気低迷等によるソフトウェア開発需要の減少が生じた場合は、技術者の稼働率や受注単価が低下し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 特定分野への依存について

当社グループは、携帯端末及びそのインフラ開発などメーカー等からのソフトウェア受託開発業務を主な事業として事業基盤を拡大してまいりました。当社グループは当該分野で培った技術力を活用して他分野での顧客開拓に努めておりますが、これらの事業における需要が減少した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 主要販売先との取引について

当社グループは、大手電機メーカーとの継続した取引関係があり、平成28年12月期の連結売上高に占める割合が10%前後におよぶ主要販売先は1社となっております。現状、これら主要販売先と当社グループの間では、継続・安定した取引関係がありますが、今後これら主要販売先の事業方針が変更された場合や当社グループとの取引が減少あるいは解約される事態となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 不採算プロジェクトについて

当社グループのソフトウェア受託開発では、業務の性質により受注時に開発規模等を正確に見積ることが困難な場合や受注後の諸条件の変更により、プロジェクトの採算が悪化する場合があります。

また、当社グループの提供するソフトウェア製品・サービスにおいて、不具合（バグ）の発生やサービス不良品の品質上の問題により手直し等の追加コストの発生や損害賠償が発生する可能性があります。

これらは、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### M & Aに伴うリスクについて

当社グループでは、企業の買収や資本参加による技術力の向上及び顧客分野の拡大を今後の経営戦略のひとつとしておりますが、当社グループがこれらの投資活動により想定したとおりの成果を得る保証はありません。

買収や資本参加時において、のれんが発生する場合には資産計上し、会計規則に従った期間において償却する必要があります。また、減損の必要が生じた場合は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 新事業について

当社グループは、ソフトウェア受託開発業務を設立以来の主たる事業としていますが、収益源の多様化や受託開発事業のみでは限りがある利益率の改善のため、当社グループのリスク許容度を慎重に検討しつつ新事業を展開する方針であります。しかしながら、新事業の展開は大きな先行投資を伴うことがあり、今後、当社グループが展開する新事業が計画通りに進捗しない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 人材確保・育成について

当社グループは高度な技術力の提供を通じて競合他社との差別化を図ることを基本としておりますが、それを支えるのは技術要員であり、そのため優秀な人材の確保・育成が重要な課題であると考えております。

当社グループの必要とする人材を確保・育成できない場合は、技術革新などへの対応が十分に行えず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

業績の第4四半期への偏重について

当社グループの売上高及び利益は、第4四半期に偏重する傾向を有しています。

これは、入札案件の確定が例年第4四半期に集中することが多く、いずれの入札案件も工事進行基準に適合した取引であるため、システム開発案件の売上高計上時期が年度末（12月）に多く発生する傾向にあることが主たる要因です。

(単位：千円)

	平成28年12月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	3,452,079	3,178,815	3,294,973	3,469,314
営業利益	92,143	80,113	81,678	48,683
経常利益	97,316	95,686	81,133	50,976
親会社株主に帰属する 四半期純利益	42,870	69,581	24,488	38,132

情報セキュリティについて

当社グループは、顧客、従業員などの個人情報やその他秘密情報を有しています。

これら情報の保護に細心の注意を払っており、シンクライアントなどのシステム強化、従業員教育及び内部監査の実施などの施策を推進していますが、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの信用低下や多額の費用発生（流出防止対策、損害賠償など）により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループが知的財産権に関し訴訟等を提起され、又は当社グループが自らの知的財産権を保全するため訴訟等を提起しなければならない事態が生じる可能性があります。

このような訴訟等には、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが重要な技術を利用できなくなる可能性や損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害等について

当社グループの業績は、事故や地震・台風などの自然災害、紛争・暴動・テロなどの人為的災害、新型インフルエンザなどの感染症の流行などにより事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

このようリスクに備え、当社グループは、事業継続計画（BCP）を整備し影響の回避に努めています。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年12月20日開催の取締役会において、株式会社アートの株式を取得し当社の子会社とすることを決議し、平成29年1月27日までに全ての株式を取得し子会社化いたしました。

当該株式取得の詳細につきましては、「第5．経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

### 1．研究開発費に関する基本的な考え方

当社グループの研究開発費は、下記の二点の基本的な考え方において投入いたします。

#### a．ソフトウェア製品、ITサービスの研究開発

当社グループは、ソフトウェア開発およびインフラ構築や運用支援業務の経験、実績を持っています。これらの技術、ノウハウをベースに、これまでの受託開発以外のビジネスを創造していくため、研究開発費を投入していくことを基本方針としています。例として、属人的に内在する技術を有形化し知的財産化する、又は製品化するための取り組み等が挙げられます。当社の主力技術であるモバイル系を中心とした組込みソフトウェア開発技術をベースに、スマートフォンやタブレット型PC向けの製品・サービスの研究開発を中心に行ってまいりました。成果といたしましては、タブレット型PC向けの訪問看護モバイルサービスを提供する「caretive」等の製品化が挙げられます。

#### b．社内システム

当社グループの社内業務効率化を図るべく社内システムを新規開発、改善を行っております。各種業務アプリケーションを設計、開発し、サーバー、ネットワークを構築し各部門、各拠点事業所での業務効率を向上します。そのための、開発、機器導入に向け研究開発費用を投入いたします。

### 2．最近5年間の研究開発費の推移および変動要因

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
研究開発費 (千円)	18,720	6,167	-	-	-

(注) 研究開発費の変動要因

期別	変動要因
平成24年12月期	前年比20,476千円の減少で 訪問介護モバイル(4,793千円)等を開発。
平成25年12月期	前年比12,553千円の減少で 訪問介護モバイル(6,167千円)等を開発。
平成26年12月期	前期比6,167千円の減少で 該当事項はありません。
平成27年12月期	該当事項はありません。
平成28年12月期	該当事項はありません。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

総資産は78億2百万円と前期末比4億14百万円（前期末比5.6%増）増加いたしました。

これは主として現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加が、有価証券、仕掛品等の減少を上回ったことによるものであります。

負債は、22億46百万円と前期末比4億23百万円（前期末比23.2%増）増加いたしました。

これは主として短期借入金、未払金、未払法人税等の増加によるものであります。

純資産は、55億56百万円と前期末比9百万円（前期末比0.2%減）減少いたしました。

これは主として利益剰余金、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高133億95百万円（前年同期比4.5%増）となり、前連結会計年度と比べて5億71百万円の増加となりました。既存事業であるソフトウェアの受託開発等において、組込み分野が前連結会計年度に比べ大きく増加したことなどが寄与し、堅調な結果となりました。組込み分野では、家電やAV関連をはじめ、車載などが大きく増加いたしました。情報サービス、フィールドサービスの各分野も、前連結会計年度を上回りました。金融分野につきましては、IT技術者の不足により需要を全て取り込むことができず、前連結会計年度比で減少に転じました。

次に、新事業に関しては、計画並みに売上高を獲得できた事業が出てきた一方、計画を大きく下回る結果となった事業の影響が大きく、全体では計画を下回ることとなり、全売上高が期首計画を下回った要因となっております。

#### (売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は18億19百万円（前年同期比6.0%増）となり、前連結会計年度と比べて1億3百万円の増加となりました。増加の主たる要因は、プロジェクト管理強化による収益性改善をうけ利益率が向上したことであり、計画との乖離が著しい一部の新事業に関連する固定資産の全額償却を行った影響等を吸収し、売上総利益は増加いたしました。売上総利益率は前連結会計年度比0.2ポイント改善いたしました。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は15億17百万円（前年同期比15.2%増）となり、前連結会計年度と比べて2億円の増加となりました。共同開発していた企業への貸付金に対して貸倒引当金を計上することとし、同繰入額を計上したこと、また期首に見込んでいなかったM&A関連費用を計上したこと等により、同販売費及び一般管理費が増加し前連結会計年度比1.0ポイント上昇いたしました。

以上のとおり、増収となり、売上総利益率も改善いたしました。販売費及び一般管理費率の上昇を吸収することが出来ず、営業利益は前連結会計年度比96百万円減少し3億2百万円（前年同期比24.2%減）となり、営業利益率も前連結会計年度比0.8ポイント低下いたしました。

#### (営業外損益)

当連結会計年度における営業外収益は24百万円（前年同期比65.9%減）となりました。これは、受取保険金、および保険配当金の減少によるものです。営業外費用は1百万円（前年同期比96.2%減）となりました。これは、前連結会計年度において発生した、株式公開費用、為替差損等が当連結会計年度は発生しなかったことによるものです。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて、1億2百万円減少し、3億25百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

#### (特別損益)

当連結会計年度における特別利益は0百万円（前年同期比91.3%減）となりました。これは、持分法適用関連会社でありました、株式会社GIOTの株式を売却したものであります。特別損失は保有していた有価証券の償還損であります。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べて1億12百万円減少し3億22百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

#### (親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額含む）は1億47百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比5百万円減少し1億75百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は3億45百万円(前年同期は5億90百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3億22百万円、減価償却費2億51百万円の資金の増加要因が、主に、売上債権の増加額3億94百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は54百万円(前年同期は2億74百万円の減少)となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入1億円等の資金の増加要因が、有形固定資産の取得による支出45百万円、無形固定資産の取得による支出1億13百万円等の資金の減少要因を下回ったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の増加は1億22百万円(前年同期は1億46百万円の増加)となりました。

これは、短期借入金の純増額3億円の資金の増加要因が、配当金の支払額1億77百万円の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

#### <情報サービス産業の変化への適応>

情報サービス産業において、ソフトウェア開発を中心に行う当社などが、事業の柱としていた「受託開発型」事業は、「サービス提供型」事業にその比重を移していくものと予想し、オープンソースの利用、Qtなどのフレームワークの使用、サービス提供型の新事業ビジネスの展開などを推進してまいりました。現在においては、クラウドサービスやIoTといった言葉(サービス)がその流れを加速していると認識しております。

そのような事業環境の変化の中、サーバ構築などの「作る」案件に代わり、アマゾンのAWS(Amazon Web Services)のようなクラウドサービスを「使う」案件が増加しており、これまでも増して「作る」から「使う」、「受託開発型」から「サービス提供型」の流れに適応した企業となるよう歩を進めてまいります。

さらにモバイルインフラ、スマートデバイス、SNS、クラウド、IoT/M2MなどICT環境がより身近に、より広範囲に、より多角的に、そして低コストで利用できる環境が充実もしくは整備されつつあります。

顧客企業は、ICT技術を使ったビジネス創出のため、当社グループにビジネスモデルの検討支援、技術支援および協業などの形態で協力を求める動きが強まっており、この面への対応も強化してまいりたいと考えております。

現在、当社グループでは8つの新事業を展開しておりますが、既に3つの事業で他企業と協業しております。次期より連結子会社となる株式会社アートもそのひとつであり、同社は電子錠入システム等の製造・販売を行う異業種企業であります。当社グループのICT技術を活用し、新たなサービスの創出などを展開してまいりたいと考えております。

#### <顧客の産業分野拡大>

当社グループは、得意分野であったモバイル関連分野の受注減少に対し、モバイル関連分野で培った組込みソフトウェア開発の技術力を武器に今後の伸長が期待できる車載や医療を中心に幅広い組込みソフトウェア開発分野に展開しておりますが、今後もこの方針のもと幅広い産業分野にて組込みソフトウェア業務を拡大してまいります。また、当社グループ各社の特色を生かし、金融分野、公共・官庁分野などの顧客層の一層の拡大を図ってまいります。

#### <新しい収益獲得機会の創出>

モバイルインフラ、スマートデバイス、クラウドサービスなどの発展にともない、製造業やメーカーの生産設備等はもちろん、交通、防災、農業等、あらゆる分野において無線通信技術やクラウド技術が必要とされております。それらの開発分野で求められる技術やノウハウは当社グループもこれまでに大きく関わってきたところであり、今後も当社グループのプレゼンスを発揮できる分野として、世の中の新しい製品、新しい仕組み作りに中心的役割を果たすことで新しい収益機会を創出してまいりたいと考えております。

当社グループが長年にわたり主たる事業としてきたソフトウェア等の受託開発事業は、これからも当社グループの収益を支える重要な部分であります。しかしながら、世の中のビジネスモデルが将来に向け変化していくことを視野に入れ、また、それら旧来の事業の中での努力による利益率向上に加え、更に高い利益率を目指していく上で、新しいビジネスへの取り組みを加速していく必要があると考えております。そのために、当社グループは、得意とする技術分野での新事業の創出や推進に積極的な投資を行っており、今後も鋭意注力してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

##### (1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	その他	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都品川区)	本社業務	情報サービス 生産設備	8,338 (62,666)	23,224	-	31,562	34
我孫子事業所 (千葉県我孫子市)	情報サービス事業	同上	1,851 (19,509)	19	-	1,871	68
五反田他2事業所 (東京都品川区他)	情報サービス事業	同上	4,967 (20,949)	55,764	-	60,732	224
新横浜事業所 (神奈川県横浜市港北区)	情報サービス事業	同上	16,435 (78,447)	1,949	-	18,385	275
三島事業所 (静岡県三島市)	情報サービス事業	同上	596 (4,188)	788	-	1,384	25
甲府事業所 (山梨県甲府市)	情報サービス事業	同上	485 (2,689)	-	-	485	20
名古屋事業所 (愛知県名古屋市)	情報サービス事業	同上	- (1,164)	-	-	-	24
大阪事業所 (大阪府大阪市中央区)	情報サービス事業	同上	551 (3,605)	19	-	570	30
我孫子寮 (千葉県我孫子市)	-	その他の設備	67,463	0	248,084 (530.96)	315,548	-

- (注) 1. 建物の本体については賃借しており、その年間賃借料を建物及び構築物の( )内に記載しております。  
2. 帳簿価額欄のその他は工具、器具及び備品の価額であります。  
3. 建物には建物附属設備を含んでおります。

##### (2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	その他	土地 (面積㎡)	合計	
(株)エス・エム・シー	神奈川県横浜市	情報サービス事業	情報サービス 生産設備	82 (5,636)	24	-	107	65
(株)アイエスピー東北	宮城県仙台市	情報サービス事業	情報サービス 生産設備	109 (1,901)	171	-	281	21
ノックスデータ(株)	東京都品川区他	情報サービス事業	情報サービス 生産設備	100 (35,999)	203	-	304	115
(株)札幌システムサイ エンス	北海道札幌市他	情報サービス事業	情報サービス 生産設備	4,030 (13,084)	2,694	-	6,725	89
(株)インフィックス	東京都千代田区	情報サービス事業	情報サービス 生産設備	312 (2,400)	0	-	312	30

- (注) 1. 建物の本体については賃借しており、その年間賃借料を建物及び構築物の( )内に記載しております。  
2. 帳簿価額欄のその他は工具、器具備品の価額であります。

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	その他	土地 (面積㎡)	合計	
ISB VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム国ホー チミン市	情報サービス事業	情報サービス 生産設備	253 (26,750)	842	-	1,096	111

- (注) 1. 建物の本体については賃借しており、その年間賃借料を建物及び構築物の( )内に記載しております。  
2. 帳簿価額欄のその他は工具、器具備品の価額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,105,800	5,105,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,105,800	5,105,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月23日 (注)1	437,800	4,958,800	199,829	1,640,429	199,829	2,170,429
平成27年4月15日 (注)2	147,000	5,105,800	67,096	1,707,526	67,096	2,237,526

##### (注)1. 有償一般募集(公募による新株発行)

発行価格 971.00円

発行価額 912.88円

資本組入額 456.44円

なお、公募による新株式発行と同時に、自己株式の処分による普通株式545,200株の売出しを行っております。

##### 2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資)

払込金額 912.88円

資本組入額 456.44円

割当先 大和証券株式会社

( 6 ) 【所有者別状況】

(平成28年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	25	35	26	2	2,560	2,669	-
所有株式数(単元)	-	5,032	1,048	14,143	1,373	2	29,453	51,051	700
所有株式数の割合(%)	-	9.9	2.1	27.7	2.7	0.0	57.6	100.0	-

(注) 1. 自己株式 6 株は「単元未満株式の状況」に 6株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

(平成28年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社若尾商事	東京都港区港南3丁目6番21号	1,200	23.51
アイ・エス・ビー従業員持株会	東京都品川区大崎5丁目1番11号	335	6.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	153	3.00
若尾 一史	東京都港区	135	2.65
稲葉 正作	静岡県伊東市	132	2.58
株式会社第一情報システムズ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目5番8号	90	1.76
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED-REGISTERED CUSTODY [常任代理人 シティバンク銀行株式会社]	P. O. BOX 48 CANADA COURT, ST PETER PORT GUERNSEY, CHANNEL ISLAND GY1 3BQ (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	80	1.56
日本マスターズトラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	67	1.32
株式会社KSK	東京都稲城市百村1625-2	61	1.20
新堀 哲之	千葉県市原市	48	0.94
計	-	2,304	45.14

(注) 上記のほか、自己株式が 6株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,105,100	51,051	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	同上
発行済株式総数	5,105,800	-	-
総株主の議決権	-	51,051	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 100 株(議決権の数 1 個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	6	-	6	-

## 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして位置づけ、健全な財務体質の維持とそれを背景とする積極的な事業展開を図るべく、各期の業績、将来の投資や事業展開等についての戦略、また配当性向等を総合的に勘案し利益を配分することを基本方針としております。

株主の皆様への具体的な収益還元につきましては、配当を重視しており、連結ベースで当期純利益の30%を配当性向の目標としております。また、純資産配当率等を注視し、投資余力や財務健全性を維持できる範囲で、可能な限り安定した配当をおこなってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり25円(普通配当25円)を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年3月30日 定時株主総会決議	127	25



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	525	892	1,370	1,120 995	975
最低(円)	356	490	658	888 680	591

(注) 最高・最低株価は、平成27年3月24日以前は、東京証券取引所市場第二部、同年3月25日以降は市場変更により東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

印は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	平成28年8月	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月
最高(円)	886	862	872	915	915	953
最低(円)	789	786	787	830	800	884

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		若尾 逸雄	昭和33年11月25日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年10月 当社通信システム事業部副事業部長 平成9年4月 当社取締役通信システム事業部長 平成13年3月 当社常務取締役ソリューション事業本部長 平成15年3月 当社専務取締役ソリューション事業本部長 平成19年1月 当社専務取締役事業本部長 平成19年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年1月 ノックスデータ株式会社代表取締役会長 平成24年9月 株式会社GIOT取締役 平成25年1月 株式会社エス・エム・シー代表取締役会長、ISB VIETNAM COMPANY LIMITED取締役会長 平成26年1月 株式会社札幌システムサイエンス代表取締役会長(現任)	1 (注)2.	22
常務取締役	第二事業 本部長	柳沢 一紀	昭和35年5月8日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年1月 当社通信システム営業部長 平成13年1月 当社モバイルソリューション事業部長 平成14年1月 当社執行役員モバイルソリューション事業部長 平成19年3月 当社取締役事業本部副本部長 平成21年1月 当社取締役第一事業部長 平成23年1月 当社取締役第一事業本部長 平成23年7月 株式会社アイエスピー東北代表取締役社長 平成24年1月 当社取締役第二事業本部長 平成25年1月 当社取締役第一事業本部長、第二事業本部長 平成26年1月 当社取締役第二事業本部長 平成26年3月 当社常務取締役第二事業本部長 平成27年1月 当社常務取締役第二事業本部長、第四事業部長 平成27年7月 株式会社インフィックス代表取締役社長(現任) 平成28年1月 当社常務取締役第二事業本部長(現任)	1 (注)2.	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	川崎 工三	昭和33年11月12日生	昭和53年11月 有限会社川崎商工入社 昭和59年 1月 当社入社 平成 6年 9月 当社千葉システムセンター所長 平成11年 1月 当社人事部長 平成14年 1月 当社執行役員人事部長 平成24年 4月 当社執行役員管理企画室長、関連 企業部長 平成26年 1月 当社執行役員管理本部副本部長、 管理企画室長 平成26年 3月 当社取締役管理本部長、管理企画 室長 平成27年 1月 当社取締役管理本部長(現任)	1 (注)2.	2
取締役	第一事業 本部長	竹田 陽一	昭和38年 2月12日生	昭和60年 4月 株式会社三菱銀行(現 三菱東京 UFJ銀行)入行 平成13年 6月 株式会社イン・エックス入社 平成14年10月 当社入社 トータルソリューショ ンズ課長代理 平成16年 1月 ISB VIETNAM CORPORATION(現 ISB VIETNAM COMPANY LIMITED) 代表取締役社長、海外推進室マ ネージャー 平成20年 1月 当社海外事業部長 平成22年 1月 当社執行役員関連企業部長、営業 企画推進部マネージャー 平成22年 2月 イー・ストーム株式会社取締役 平成22年 4月 ISB VIETNAM COMPANY LIMITED取 締役 平成23年 1月 当社執行役員第一営業統括部長 平成24年 5月 当社執行役員第一事業本部副本部 長、第1営業部長 平成26年 1月 当社執行役員第一事業本部長、第 一営業統括部長、第2営業部長 平成26年 3月 当社取締役第一事業本部長、第一 営業統括部長 平成26年 6月 株式会社GIOT取締役 平成28年 1月 当社取締役第一事業本部長(現 任) 平成28年 3月 ISB VIETNAM COMPANY LIMITED 取締役会長(現任)	1 (注)2.	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ経営企画室長	関本 祥文	昭和40年7月13日生	<p>昭和63年4月 和光証券株式会社（現みずほ証券株式会社）入社</p> <p>平成19年6月 株式会社フィナンテック入社</p> <p>平成22年1月 当社入社 経理部長</p> <p>平成23年1月 当社経理部長、関連企業部長</p> <p>平成24年1月 当社執行役員経理部長、関連企業部長</p> <p>平成28年4月 当社執行役員管理本部副本部長、経理部長、関連企業部長</p> <p>平成29年1月 株式会社アート代表取締役社長、（現任）、アートサービス株式会社代表取締役社長（現任）</p> <p>平成29年2月 当社執行役員グループ経営企画室長</p> <p>平成29年4月 当社取締役グループ経営企画室長（現任）</p>	1 (注)2.	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員) (常勤)		若尾 一史	昭和47年4月10日生	平成11年9月 有限会社若尾商事入社 平成14年1月 ソフトウエアメンテナンス株式会社(現 株式会社エス・エム・シー)入社 平成14年11月 当社転籍 平成19年1月 当社関連企業部長 平成20年4月 当社ビジネスパートナー部長 平成25年4月 有限会社若尾商事代表取締役社長(現任) 平成25年8月 当社経理部マネージャー 平成26年1月 当社執行役員関連企業部長、管理企画室マネージャー 平成27年1月 当社執行役員管理企画室長、関連企業部長 平成28年3月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	2 (注)3.	135
取締役 (監査等委員)		細上 諭	昭和27年1月8日生	昭和51年4月 大和証券株式会社入社 大和コンピュータサービス出向 平成6年4月 株式会社大和総研情報システム開発部長 平成15年6月 株式会社大和総研執行役員 平成18年4月 株式会社大和総研常務執行役員 平成20年4月 株式会社大和総研専務取締役 平成24年3月 株式会社大和総研顧問、ファイテックフォース株式会社代表取締役 平成25年3月 当社監査役 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	2 (注)3.	-
取締役 (監査等委員)		橘 薫	昭和24年11月12日生	昭和56年9月 第二電電企画株式会社(現 KDDI株式会社)入社 平成7年6月 第二電電株式会社(現 KDDI株式会社)取締役 平成12年6月 第二電電株式会社(現 KDDI株式会社)常務取締役 平成12年10月 株式会社ディーディーアイ(現 KDDI株式会社)常務取締役 平成13年6月 KDDI株式会社執行役員常務 平成16年11月 株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズ代表取締役副社長 平成17年12月 株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービス(現 KDDIエンジニアリング株式会社)常勤監査役 平成24年6月 KDDI株式会社顧問 平成25年3月 当社監査役 平成27年5月 公益社団法人東京都山岳連盟理事(現任) 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	2 (注)3.	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		藤ノ木 清	昭和23年2月15日生	昭和62年8月 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)社員 平成5年10月 公認会計士藤ノ木事務所所長(現任) 平成7年3月 中央化学株式会社社外監査役 平成7年7月 監査法人ブレインワーク代表社員 平成12年6月 株式会社サービスウェア・コーポレーション社外監査役、株式会社松屋フーズ社外監査役(現任) 平成20年3月 中央化学株式会社取締役 平成21年3月 中央化学株式会社取締役専務執行役員 平成25年3月 当社監査役 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	2 (注)3.	-
計						172

- (注) 1. 取締役(監査等委員)細上諭、橘薫および藤ノ木清の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では、取締役会で決定した経営方針に基づく業務執行機能の強化と責任体制の明確化を図る為、執行役員制度を導入しております。

平成29年3月30日現在の執行役員の構成は以下のとおりであります。

- 執行役員 荒木 英美(第一事業本部副本部長兼株式会社アート取締役)
- 執行役員 小笠原芳一(第一事業本部副本部長兼ISB VIETNAM COMPANY LIMITED.取締役)
- 執行役員 齋藤 信栄(第二事業本部副本部長兼株式会社アイエスビー東北代表取締役社長)
- 執行役員 藤本 孝治(品質保証部長)
- 執行役員 安田 孝由(第二事業本部副本部長)
- 執行役員 諏訪原大作(第二事業本部副本部長兼株式会社札幌システムサイエンス専務取締役兼株式会社インフィックス取締役)
- 執行役員 廣瀬 雅也(管理本部副本部長兼総務・人事部長兼関連企業部長兼管理企画室マネージャー)

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社及び当社グループは、ミッションである「私たちは、先見的で卓越した技術力を核とし、チームISBの知恵を結集させて、顧客や社会のこれからの役立つ解決策を提案することを、組織の使命とします。」の実現を目指しております。

基本的な考え方は、株主重視の考え方に立ち株主価値を高めるため、経営の透明性の確保及び適時適切な情報開示に取組みコーポレート・ガバナンスの強化を図っていく方針であります。

また、ステークホルダー(株主・お客様・社員・社会等)に対しては、コンプライアンス行動規範に基づき法令や社内規程等を誠実に遵守し、ビジネス倫理・社会規範に則し公明かつ公正に行動いたします。

企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要

##### ・会社機関の基本説明

監査等委員会設置会社制度を採用しております。

なお、当社は、平成28年3月30日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

##### ・会社の機関の内容

###### 取締役会

毎月1回また必要に応じて随時開催しております。決議事項につきましては、活発な議論による十分な審議のうえ決議を行っております。報告事項につきましては、経営に大きな影響を及ぼすと思われる事象、取締役会に対して十分な周知が必要であると認められる事象等につき報告がなされております。また、定例の報告事項として、子会社を含む各部署の事業計画に対する月次・四半期単位の進捗状況報告を求め、取締役会が問題の所在を把握・共有し、有効で迅速な対策が適宜打てる体制を敷いております。

###### 監査等委員会

毎月1回また必要に応じて随時開催しております。取締役の業務執行に関する意思決定の適法性・妥当性、内部統制システムの構築・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果などについて監査を行い、また会計監査人の選任・解任の要否について評価・決定しております。なお、監査等委員は、取締役会のほか、重要な会議へ定期的に出席し、経営全般の監視を行うとともに、公正かつ独立的な立場から意見を述べております。

###### 指名・報酬諮問委員会

取締役の選任・解任及び報酬の決定プロセスに関する透明性、客観性を確保することを目的として、独立社外取締役を過半数とする指名・報酬諮問委員会を設置しております。同委員会は取締役、執行役員的人事案及び取締役の報酬内容・報酬制度について審議し、その結果を取締役会へ答申いたします。

###### 経営会議

代表取締役社長、取締役、監査等委員、子会社代表取締役などが出席し、毎月開催しております。付議事項はグループ経営に関する重要な業務執行の審議で、主に中長期の経営課題及び経営方針の検討、年度計画の方針、四半期及び月次経営計画の進捗状況、内部統制システムの整備・運用状況について活発な議論が交わされております。

###### 内部統制委員会

当社グループにおける内部統制の整備・促進に際し、財務報告の信頼性に影響を与えることが予想される各部門の業務プロセスについて、個別課題の協議や実施スケジュール管理を組織横断的に行うことにより、財務報告の適正性を確保するための社内体制強化を図ることを目的に、内部統制委員会を設置しております。

###### リスク管理委員会

全社的なリスクを総括的に管理し、リスクの顕在化を予防し、またリスクが顕在化した場合は迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止めることを目的に、リスク管理委員会を設置しております。当委員会は、リスク管理の責任体制の構築および運営、リスク管理の推進、緊急事態発生時の対策本部の設置および運営、リスク顕在時の再発防止の対策、リスク管理システムの構築等を行っております。

#### コンプライアンス委員会

企業活動における遵法および諸規程の遵守、コンプライアンス倫理の向上に関する事項の審議及び決定を通じて「ミッション」の実現を目指すことを目的に、コンプライアンス委員会を設置しております。

#### 監査室

内部監査の担当部門として社長直轄組織である監査室を設置し、業務執行ラインとは異なる立場で子会社を含む各部署における業務執行の状況を監査し、不正及び過誤の防止に努めております。

#### ロ．上記体制を採用する理由

当社は、複数の社外取締役を含む監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図ることを目的として、監査等委員会設置会社を選択しております。

当社の事業領域は比較的狭く、専門性が要求されかつ迅速な経営判断を求められており、業務執行監査により重きを置く経営構造が適していると判断しております。当社は、取締役会において適宜有効な助言を行うこと等を期待して、社外取締役に、経営者としての知識・経験が豊富な者、当社の事業領域に通じている者、及び財務・会計の知見を有する者を選任し、経営監視機能の充実を図っており、その客観性および中立性を確保しております。

#### ハ．その他の企業統治に関する事項

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社の「内部統制システムの構築に関する基本方針」の内容の概要は、以下のとおりです。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、ミッションである「私たちは、先見的で卓越した技術力を核とし、チームISBの知恵を結集させて、顧客や社会のこれからの役立つ解決策を提案することを、組織の使命とします。」の実現を目的として、企業活動における遵法および社内規程・諸要領の遵守、コンプライアンス倫理の向上に関する事項の審議および決定を適正に行うために、管理本部担当取締役に委員長とするコンプライアンス委員会において、コンプライアンス体制の構築・維持・整備にあたる。

コンプライアンス運用規程に「行動規範」を設け、お客様・株主・社員・社会をはじめ、当社の事業に関わる世界の人々との関係において、適用される法令や社内規程等を誠実に遵守し、ビジネス倫理・社会規範に則り、公明かつ公正に行動することを定める。また、相談通報体制を設け、問題を早期に解決し不祥事を未然に防ぐ。通報内容は機密扱いとし、通報者に対して不利益な扱いは行わない。

当社の取締役、使用人は、「行動規範」に従って行動し、これに掲載のない事柄であっても、常に適法性・倫理性が求められていることを認識し行動する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理についての総括責任者に管理本部担当取締役を任命する。取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理は、「文書取扱規程」に定め、これに従い当該情報を文書または電磁的媒体に記録し、整理・保存する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、全社的なリスクを総括的に管理する。「リスク管理規程」に基づき、各担当取締役のもと各部門において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組む。

監査等委員会および監査部門は、各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告する。取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。有事においては代表取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し迅速に対応する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。必要の都度、臨時取締役会を開催し、施策決定を迅速に行う。

業務の運営については、中期経営計画および年次経営計画を立案し全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向けて具体的施策を立案し実行する。

職務執行が効率的に行われるよう経営会議を毎月1回開催し、施策および効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図る。



会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社グループの取締役等から当社への職務執行および事業内容の定期的な報告と重要案件についてグループ関係部門と事前協議または事前承認を行う。当社グループ各社の管理は管理本部担当取締役が統括し「関係会社管理規程」に基づき関連企業部長が指揮して行う。円滑な情報交換とグループ活動を促進するため、当社グループの取締役等は定期的に経営会議へ参加する。当社は当社グループ各社に対して、定期的に内部監査部門による内部監査を行うとともに、当該内部監査の結果に基づいて、当社グループ各社との間で必要な協議を行う。

当社は、「リスク管理規程」に基づき、当社グループの事業を取り巻く様々なリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組む。特に重要と判断したリスクおよび当社グループ各社に共通のリスクについては、必要に応じて、グループ横断的な管理体制を整備する。

当社は、グループ経営の効率的かつ適正な運営に資するために、当社グループ各社に対し財務経理、人事労務、法務等の業務の支援・指導を実施し、またグループ全体で整合した中期経営計画および年次経営計画を策定し、目標を定め、毎月開催の取締役会および経営会議において当該目標の達成状況を報告するなどグループ全体での一体的な運営を図る。

当社は、当社グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。また、グループ共通の「行動規範」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体とする。

監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項、当該取締役および使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項ならびに監査等委員会の当該取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会がその職務を補助すべき取締役および使用人を置くことを求めた場合、他の取締役は監査等委員と協議の上、監査等委員会の業務補助のため取締役または使用人を置く。その場合、当該取締役および使用人の任命、異動等の人事権に係る事項は、他の取締役と監査等委員が意見交換し規程に基づいて決める。また当該使用人の人事考課ならびに当該取締役および使用人への業務指示は、常勤監査等委員が行う。なお、当該取締役および使用人は、当社の他の取締役および執行役員ならびにその指揮下にある使用人を介さず、当社の監査等委員会から直接指示を受け、また当社の監査等委員会に直接報告を行う。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人などが監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制ならびにその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長および業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人、ならびに当社グループの取締役、監査役その他これらに相当する者および使用人、またはこれらの者から報告を受けた者は、当社および当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実および不正行為や重要な法令ならびに定款違反行為があることを発見したときは、規程に従い、直ちに当社もしくは当社グループ各社の担当部門を介しまたは直接に監査等委員会に報告する。

なお、当社および当社グループは、監査等委員会への報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利益な扱いは行わない。

監査等委員は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス委員会や経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。

なお、監査等委員会は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツから会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。内部監査部門とも連携して効率的な監査業務を行う。

当社は、監査等委員の職務執行上必要な費用を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。また、監査等委員からその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求を受けたときは、当該請求に係る費用が監査等委員の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該請求に応じる。

財務報告の信頼性および適正性を確保するための体制

当社および当社グループは、財務報告の信頼性および適正性を確保するための体制を構築し、適切な運用を実施するため、財務・会計に関係する諸規程を整備するとともに、会計基準その他関連する法令を遵守するための教育・啓発を行うことにより、財務報告に係る内部統制の充実を図る。

当社および当社グループならびにその監査等委員、監査役、監査部門、および各部門は連携してその体制の整備・運用状況を定期的に評価し、是正・改善の必要があるときには、その対策を講ずる。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社および当社グループならびにその役員および使用人は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、その圧力に屈することなく毅然とした態度で臨むものとし、取引関係を含めた一切の関係を遮断することを、基本方針とする。

反社会的勢力の排除に向け、当社および当社グループは、「行動規範」において、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨むこと、および一切の関係を持たないことを定めるとともに、コンプライアンス委員会を通じて、各部門における「行動規範」の遵守状況をモニタリングし、定期的に、役員および使用人に対し、教育、研修等により関連法令、同規則に関する内容の周知徹底を行う。

また、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に所属し、同連合会から反社会的勢力に関する活動状況を適宜収集し、反社会的勢力からの被害防止の対策を講ずる。

#### ・内部統制システムの運用の状況

当連結会計年度に実施した当社グループにおける内部統制システムの主な運用状況は、以下のとおりであります。

コンプライアンス体制

コンプライアンス委員会は、コンプライアンスの遵守状況の確認と啓発を実施しております。グループ・コンプライアンスの強化を掲げ、チェックリストを利用したコンプライアンス遵守状況の確認や、当社グループ各社に対するコンプライアンス強化支援体制の充実などを図っております。当社グループ各社の役職員に対して、コンプライアンス意識の醸成のための研修会およびeラーニングを利用したコンプライアンス教育を実施いたしました。

情報の保存および管理体制

「文書取扱規程」などの社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る議事録、稟議書等の情報を文書または電磁的媒体に記録し、整理・保存しております。これらの文書等は、取締役、監査等委員の求めがあれば、随時閲覧提供しております。

リスク管理体制

リスク管理委員会は、リスク管理責任体制の構築・運用、リスク管理の推進、緊急事態発生時の対策本部の設置・運用などを行っております。品質保証部門を設置し、プロジェクトのモニタリングの強化、プロジェクトマネジメントの標準化などを推進することにより、不採算・低採算プロジェクトの発生抑止とプロジェクト管理の強化を図っております。

効率的職務執行体制

毎月の定時取締役会に加えて適宜臨時取締役会を開催し、議案の審議による重要事項の決定と、業務執行状況等の監督を行っております。「取締役会規程」や組織関連の規程において業務分掌・職務権限を定め、効率的な業務執行および責任体制の明確化を図っております。

グループ内部統制

グループ経営の統括会議体である経営会議を毎月開催し、主に経営課題・経営方針の内容、経営計画の進捗状況、内部統制システムの整備・運用状況について確認・協議しております。内部監査部門は、監査等委員会および会計監査人と連携しながら、当社および当社グループ各社に対して内部監査を実施いたしました。

監査等委員会の監査体制

監査等委員会は、監査等委員会において定めた監査計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会その他重要な会議への出席、取締役、会計監査人および内部監査部門との間での定期的な情報交換、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書の閲覧等を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制システムの整備・運用状況の確認をしております。

財務報告に係る内部統制

内部統制委員会は、財務報告の信頼性および適正性を確保するために、統制環境の整備、統制活動の推進およびモニタリング等を実施いたしました。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性の評価を実施いたしました。

反社会的勢力の排除

平素より公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会や所管の警察署との緊密な関係を確保し、反社会的勢力に関する活動情報を収集しております。取引先、役員、使用人等について、反社会的勢力との関係性に関する調査を行うなど、反社会的勢力との取引等を防止するための対策を講じております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と各非業務執行取締役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額となっております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

・内部監査の状況

内部監査の担当部門として社長直轄組織である監査室（人員3名）を設置しております。監査室は、毎期作成する内部監査実施計画書に基づき業務執行ラインとは異なる立場で、組織及び制度監査、業務監査等を実施しております。監査結果を代表取締役及び監査等委員会に報告するとともに被監査部署に改善事項の勧告をしております。被監査部門は速やかに改善し、後日改善回答書を提出しております。

・監査等委員会監査の状況

常勤の監査等委員は、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書の閲覧等を行うなど、取締役の業務執行を監査しております。

なお、社外取締役藤ノ木 清氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

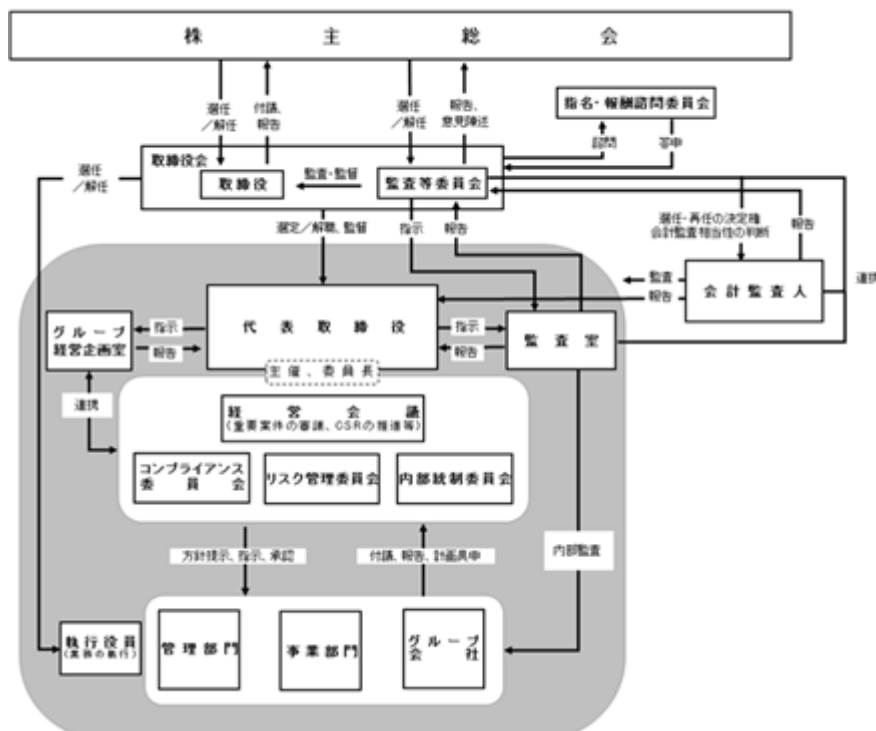
・内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携

監査等委員会は、定期的に又は必要に応じて、会計監査人及び内部監査部門との意見・情報交換を行い、監査機能の有効性・効率性を高め、適正な監査につなげるよう相互に連携強化に努めております。

具体的には、監査等委員会は会計監査人から、監査計画に関する報告会（年1回）、四半期及び期末時の監査を通じて会計監査人より説明を受け、問題点があれば監査等委員会が取締役会に対し改善提案を行っております。また、監査等委員会と内部監査部門は、毎月、内部監査部門の監査調査をもとに監査計画、重点監査事項等について意見・情報交換を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりです。

【コーポレート・ガバナンス体制(模式図)】



会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、金融商品取引法および会社法に基づき会計監査を受けております。

- ・業務を遂行した公認会計士の氏名 遠藤 康彦氏、浅井 則彦氏
- ・所属する監査法人名 有限責任監査法人トーマツ
- ・継続監査年数（注） -
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 2名  
その他の従事者 6名

（注）継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

監査等委員である社外取締役の細上 諭氏は、他法人の取締役として長年に亘り経営に携わっており、またIT分野における豊富な経験と幅広い知見を有していることから、経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。

監査等委員である社外取締役の橋 薫氏は、他法人の取締役および監査役を歴任されており、情報通信業における豊富な経験と幅広い知見を有していることから、経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。

監査等委員である社外取締役の藤ノ木 清氏は、公認会計士の資格を有し、また監査法人の代表社員や他法人の監査役としての経験も長いことから、会計監査業務に関する豊富な経験と幅広い知見を当社の監査体制の強化に活かせるものと判断し選任しております。

なお、各氏と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準を定めており、選任にあたっては、当該基準に従い、経歴や当社との関係を踏まえて、当社から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。当社は、監査等委員である社外取締役の細上 諭氏、橋 薫氏、及び藤ノ木 清氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

監査等委員である社外取締役は、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、必要な提言を行っております。また、監査等委員である社外取締役は、監査等委員会でも常勤の監査等委員である取締役から監査室、経理部との連携状況並びに稟議決裁、会計処理等の監査活動を毎月聴取し検討しております。会計監査人については、監査計画、監査実施状況等を直接聴取し意見交換をしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	101,520	82,980	-	-	18,540	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	9,750	9,000	-	-	750	1
監査役(社外監査役を除く。)	1,950	1,800	-	-	150	1
社外役員	11,190	10,890	-	-	300	3

(注) 当社は、平成28年3月30日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、株主総会決議により取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額は、月額固定報酬と業績報酬で構成され、役員報酬に関わる決定基準内規に定める算定方法に従い、指名・報酬諮問委員会の諮問手続及び監査等委員会からの意見聴取手続を経て、取締役会で決定する。

監査等委員である取締役の報酬額は、月額固定報酬のみで構成され、役員報酬に関わる決定基準内規に定める算定方法に従い、指名・報酬諮問委員会の諮問手続を経て、監査等委員会の協議により決定する。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 151,920 千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)近鉄エクスプレス	5,035	10,786	有効な取引関係の維持
(株)K S K	99,000	106,029	将来の事業連携の可能性を考慮した投資
第一生命保険(株)	5,900	12,006	有効な取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)近鉄エクスプレス	5,521	8,950	有効な取引関係の維持
(株)K S K	99,000	113,652	将来の事業連携の可能性を考慮した投資
第一生命 ホールディングス(株)	5,900	11,481	有効な取引関係の維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,500	4,500	26,500	4,200
連結子会社	-	-	-	-
計	26,500	4,500	26,500	4,200

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

に記載するもののほか、当社および当社の子会社の監査報酬等の内容として重要なものではありません。

(当連結会計年度)

に記載するもののほか、当社および当社の子会社の監査報酬等の内容として重要なものではありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外業務である財務デューデリジェンスに係る業務を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外業務である財務デューデリジェンスに係る業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬は、監査対象の規模・特性・監査日数等を勘案したうえで、監査等委員会の同意を得て定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号以下、「財務諸表等規則」)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,683,034	3,091,158
受取手形及び売掛金	2,440,679	2,830,690
有価証券	100,740	-
前払費用	78,270	77,479
商品	32,189	30,464
仕掛品	2 282,584	2 249,028
繰延税金資産	65,551	90,550
その他	64,985	36,194
貸倒引当金	2,386	2,799
流動資産合計	5,745,648	6,402,768
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	335,362	333,809
減価償却累計額及び減損損失累計額	223,307	228,228
建物及び構築物（純額）	112,054	105,580
土地	248,084	248,084
その他	302,484	341,366
減価償却累計額及び減損損失累計額	223,097	255,661
その他（純額）	79,386	85,704
有形固定資産合計	439,525	439,369
<b>無形固定資産</b>		
のれん	239,016	182,318
その他	356,961	271,227
無形固定資産合計	595,978	453,545
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 261,727	248,480
長期前払費用	8,616	6,667
差入保証金	143,518	147,811
会員権	1,100	1,100
繰延税金資産	116,309	77,868
その他	77,141	90,260
貸倒引当金	1,400	65,457
投資その他の資産合計	607,012	506,731
固定資産合計	1,642,516	1,399,647
資産合計	7,388,165	7,802,415



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	735,151	727,463
短期借入金	70,000	370,000
未払金	391,559	428,244
未払費用	14,446	13,063
未払法人税等	98,804	146,945
未払消費税等	150,456	163,214
賞与引当金	13,996	16,203
受注損失引当金	2,516	3,954
繰延税金負債	2,292	-
その他	115,571	125,290
流動負債合計	1,594,795	1,994,379
固定負債		
長期末払金	2,724	-
退職給付に係る負債	51,850	51,992
役員退職慰労引当金	117,885	141,918
資産除去債務	50,101	52,197
繰延税金負債	5,370	5,852
固定負債合計	227,931	251,961
負債合計	1,822,727	2,246,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,707,526	1,707,526
資本剰余金	2,311,704	2,311,704
利益剰余金	1,503,906	1,500,276
自己株式	4	4
株主資本合計	5,523,132	5,519,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,261	64,766
為替換算調整勘定	18,956	28,195
その他の包括利益累計額合計	42,305	36,571
純資産合計	5,565,437	5,556,074
負債純資産合計	7,388,165	7,802,415

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	12,823,844	13,395,184
売上原価	2 11,107,637	2 11,575,433
売上総利益	1,716,207	1,819,750
販売費及び一般管理費	1 1,317,024	1 1,517,130
営業利益	399,183	302,620
営業外収益		
受取利息	3,663	1,724
持分法による投資利益	3,686	-
受取配当金	16,529	6,297
保険配当金	23,839	2,679
受取保険金	7,798	7,500
保険事務手数料	2,809	2,804
その他	12,511	3,128
営業外収益合計	70,837	24,134
営業外費用		
支払利息	3,661	954
株式公開費用	31,801	-
為替差損	5,852	-
その他	1,437	687
営業外費用合計	42,753	1,642
経常利益	427,267	325,111
特別利益		
投資有価証券売却益	2,749	667
投資有価証券償還益	4,960	-
特別利益合計	7,710	667
特別損失		
投資有価証券償還損	-	2,985
特別損失合計	-	2,985
税金等調整前当期純利益	434,978	322,793
法人税、住民税及び事業税	86,777	137,323
法人税等調整額	167,219	10,397
法人税等合計	253,996	147,720
当期純利益	180,981	175,072
親会社株主に帰属する当期純利益	180,981	175,072

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	180,981	175,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,707	3,504
為替換算調整勘定	2,511	9,238
その他の包括利益合計	19,196	15,733
包括利益	190,178	169,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	190,178	169,339

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,440,600	1,970,600	1,422,319	423,528	4,409,991
当期変動額					
新株の発行	266,926	266,926			533,852
剰余金の配当			99,394		99,394
親会社株主に帰属する当期純利益			180,981		180,981
自己株式の処分		74,178		423,523	497,702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	266,926	341,104	81,586	423,523	1,113,141
当期末残高	1,707,526	2,311,704	1,503,906	4	5,523,132

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	49,554	16,445	33,108	4,443,100
当期変動額				
新株の発行				533,852
剰余金の配当				99,394
親会社株主に帰属する当期純利益				180,981
自己株式の処分				497,702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,707	2,511	9,196	9,196
当期変動額合計	11,707	2,511	9,196	1,122,337
当期末残高	61,261	18,956	42,305	5,565,437

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,707,526	2,311,704	1,503,906	4	5,523,132
当期変動額					
剰余金の配当			178,702		178,702
親会社株主に帰属する当期純利益			175,072		175,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,629	-	3,629
当期末残高	1,707,526	2,311,704	1,500,276	4	5,519,502

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	61,261	18,956	42,305	5,565,437
当期変動額				
剰余金の配当				178,702
親会社株主に帰属する当期純利益				175,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,504	9,238	5,733	5,733
当期変動額合計	3,504	9,238	5,733	9,363
当期末残高	64,766	28,195	36,571	5,556,074

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	434,978	322,793
減価償却費	165,939	251,978
のれん償却額	33,725	56,698
持分法による投資損益（は益）	3,686	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	455	65,801
賞与引当金の増減額（は減少）	4,117	2,207
受注損失引当金の増減額（は減少）	1,559	1,438
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	626	556
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,140	24,033
受取利息及び受取配当金	20,192	8,022
保険配当金	23,839	2,679
支払利息	3,661	954
株式公開費用	31,801	-
売上債権の増減額（は増加）	354,196	394,708
たな卸資産の増減額（は増加）	84,116	35,280
仕入債務の増減額（は減少）	77,077	5,734
未払金の増減額（は減少）	26,723	33,399
未払消費税等の増減額（は減少）	193,382	12,757
長期未払金の増減額（は減少）	2,724	2,724
その他の流動資産の増減額（は増加）	34,220	5,240
その他の流動負債の増減額（は減少）	41,198	26,592
その他	15,256	4,501
小計	623,064	421,364
利息及び配当金の受取額	20,056	7,748
保険金の受取額	7,798	7,500
保険配当金の受取額	23,839	2,679
利息の支払額	3,485	1,090
法人税等の支払額	80,416	92,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,856	345,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	54,298	45,326
無形固定資産の取得による支出	184,068	113,428
投資有価証券の取得による支出	698	717
投資有価証券の償還による収入	112,355	100,000
投資有価証券の売却による収入	5,679	17,126
長期前払費用の取得による支出	189	1,272
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 130,997	-
その他	22,558	11,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,775	54,922
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	154,368	-
配当金の支払額	99,231	177,992
株式の発行による収入	533,852	-
株式公開費用の支出	31,801	-
自己株式の処分による収入	497,702	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,154	122,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,695	4,680
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	459,539	408,124
現金及び現金同等物の期首残高	2,223,495	2,683,034
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,683,034	1 3,091,158

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 6社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 0社

持分法を適用した関連会社はありません。

持分法適用会社でありました(株)GIOTは、平成28年1月29日付で保有株式すべてを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日の間に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

その他 2～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。



受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事契約  
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産又は負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等適用)

(企業結合に関する会計基準等適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,700千円減少しております。また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、それぞれ、4.84円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」は、当連結会計年度において「営業外収益」の総額の100分の10以上となったため、区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた15,320千円は、「保険事務手数料」の2,809千円および、「その他」の12,511千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	16,058千円	-千円

2 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
仕掛品	32,424千円	23,371千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1. 役員報酬	152,825千円	186,209千円
2. 従業員給料	395,213	406,562
3. 従業員賞与	89,624	92,046
4. 退職給付費用	17,556	24,272
5. 役員退職慰労引当金繰入額	15,430	25,383

2 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
	1,559千円	1,438千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	16,791千円	5,479千円
組替調整額	7,710	2,985
税効果調整前	9,081	2,494
税効果額	2,626	1,010
その他有価証券評価差額金	11,707	3,504
為替換算調整勘定:		
当期発生額	2,511	9,238
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,511	9,238
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	2,511	9,238
その他の包括利益合計	9,196	5,733

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,521,000	584,800	-	5,105,800
合計	4,521,000	584,800	-	5,105,800
自己株式				
普通株式	545,206	-	545,200	6
合計	545,206	-	545,200	6

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加584,800株は、平成27年3月23日を払込期日とする公募増資による増加437,800株、平成27年4月15日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による増加147,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少545,200株は、公募による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	99,394	25	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	178,702	利益剰余金	35	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,105,800	-	-	5,105,800
合計	5,105,800	-	-	5,105,800
自己株式				
普通株式	6	-	-	6
合計	6	-	-	6

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	178,702	35	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	127,644	利益剰余金	25	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	2,683,034千円	3,091,158千円
現金及び現金同等物	2,683,034	3,091,158

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社インフィックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社インフィックス株式取得価額と株式会社インフィックス取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	196,939千円
固定資産	1,663
のれん	229,735
流動負債	97,893
固定負債	117,707
取得価額	212,736
現金及び現金同等物	81,739
差引：取得による支出	130,997

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける取組方針は、中長期的な資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、原則として、流動性を確保し、かつ元本の安全性の高い方法を採用しており、主に預貯金または銀行の安定性のある金融商品、株式(未上場株式を含む)、社債等の利回り商品などの方法に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、オーナーの信用リスクに晒されております。

営業債務である、支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況等を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実施できなくなるリスク)の管理

資金管理担当部門が資金繰表を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,683,034	2,683,034	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,440,679		
貸倒引当金( )	2,321		
計	2,438,357	2,438,357	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	328,571	328,571	-
(4) 差入保証金	143,518	114,127	29,391
資産計	5,593,482	5,564,019	29,391
(1) 支払手形及び買掛金	735,151	735,151	-
(2) 短期借入金	70,000	70,000	-
(3) 未払金	391,559	391,559	-
(4) 未払法人税等	98,804	98,804	-
(5) 未払消費税等	150,456	150,456	-
負債計	1,445,973	1,445,973	-

( )売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。



当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,091,158	3,091,158	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,830,690		
貸倒引当金( )	2,676		
計	2,828,013	2,828,013	-
(3) 投資有価証券	230,643	230,643	-
(4) 差入保証金	147,811	131,737	16,074
資産計	6,297,627	6,281,552	16,074
(1) 支払手形及び買掛金	727,463	727,463	-
(2) 短期借入金	370,000	370,000	-
(3) 未払金	428,244	428,244	-
(4) 未払法人税等	146,945	146,945	-
(5) 未払消費税等	163,214	163,214	-
負債計	1,835,867	1,835,867	-

( ) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

これらは、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを退去までの期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	17,837	17,837
関係会社株式	16,058	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,683,034	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,438,357	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	100,000	-	-	-
合計	5,221,392	-	-	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,091,158	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,828,013	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-
合計	5,919,172	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	70,000	-	-	-	-	-
合計	70,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	370,000	-	-	-	-	-
合計	370,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	128,821	64,869	63,952
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	99,010	95,041	3,968
	(3) その他	-	-	-
	小計	227,831	159,910	67,921
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,740	102,985	2,245
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,740	102,985	2,245
合計		328,571	262,896	65,675

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,837千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	134,083	65,586	68,496
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	96,560	94,641	1,918
	(3) その他	-	-	-
	小計	230,643	160,228	70,415
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		230,643	160,228	70,415

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 17,837千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5,679	2,749	-
合計	5,679	2,749	-

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。  
また、一部の連結子会社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様の会計処理を行っております。

一部の連結子会社が有する確定給付年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

その他、一部の連結子会社は特定退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	52,466千円	51,850千円
退職給付費用	13,364	14,131
退職給付の支払額	4,454	2,331
制度への拠出額	8,706	8,681
その他	818	2,976
退職給付に係る負債の期末残高	51,850	51,992

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務 注)	97,065千円	102,137千円
年金資産 注)	52,508	54,628
	44,557	47,508
非積立型制度の退職給付債務	7,293	4,483
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,850	51,992
退職給付に係る負債	51,850	51,992
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,850	51,992

注) 特定退職金共済制度給付見込額を控除しております。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度13,364千円	当連結会計年度14,131千円
臨時に支払った割増退職金	前連結会計年度 4,696千円	当連結会計年度 8,571千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度114,467千円、当連結会計年度116,977千円です。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、前連結会計年度9,164千円、当連結会計年度7,072千円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
年金資産の額	1,044,824,854千円	737,151,599千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との差額	1,006,523,203	715,710,918
差引額	38,301,651	21,440,681

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	0.04% ~ 0.06%	(自 平成26年4月1日 ~ 平成27年3月31日)
当連結会計年度	0.06%	(自 平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度88,702千円、当連結会計年度54,419千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、一部の連結子会社が加入する関東ITソフトウェア厚生年金基金は、平成28年7月1日付で、厚生労働大臣より解散認可を受け解散いたしました。

当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)  
該当事項はありません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
賞与引当金繰入限度超過額	4,632千円	5,007千円
未払事業税否認	7,170	13,921
未払事業所税否認	4,350	4,054
未払費用否認	3,764	3,588
退職給付制度変更に係る未払金	901	841
工事進行基準適用に係る売上原価否認	52,700	65,057
関係会社株式評価損	18,594	-
繰越欠損金	36,635	70,267
受注損失引当金	832	1,221
その他	1,747	2,834
小計	131,330	166,793
評価性引当額	1,640	1,758
繰延税金資産(流動)合計	129,689	165,035
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
工事進行基準適用に係る売上高否認	66,430	74,485
繰延税金負債(流動)合計	66,430	74,485
繰延税金資産(流動)の純額	63,259	90,550
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	37,766	43,427
投資有価証券評価損否認	21,165	17,294
関係会社株式評価損否認	23,093	47,246
退職給付制度変更に係る長期未払金	909	-
繰越欠損金	210,309	75,022
その他	39,854	73,813
小計	333,099	256,803
評価性引当額	210,375	172,759
繰延税金資産(固定)合計	122,723	84,044
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
資産除去債務(資産計上)	6,627	6,380
その他有価証券評価差額金	5,156	5,648
繰延税金負債(固定)合計	11,784	12,029
繰延税金資産(固定)の純額	110,939	72,016

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.87	4.01
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.22	0.30
住民税均等割	3.11	4.63
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.94	2.43
評価性引当の増減	10.62	5.50
のれん償却額	2.76	5.81
その他	0.29	1.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.39	45.76

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額への影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニー・モバイルコミュニケーションズ(株)	1,585,909	情報サービス事業

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,090円02銭	1,088円19銭
1株当たり当期純利益金額	37円35銭	34円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	180,981	175,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	180,981	175,072
期中平均株式数(千株)	4,845	5,105

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

平成28年12月20日開催の取締役会において、株式会社アート<sup>(注)</sup>の全株式を取得し当社の子会社とすることを決議し、平成29年1月27日にて、株式を取得し子会社化いたしました。併せて、株式会社アートの完全子会社であります、アートサービス株式会社が、当社の孫会社となっております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アート

事業内容 防犯、防災システム機器の製造並びに販売

資本金の金額 42,360千円

企業結合を行った主な理由

株式会社アートは、防犯・防災関連機器、電気錠出入システム等の製造、開発及び販売を行っております。セキュリティ分野において、高い技術力を有し、時代の先端を行く製品の開発・販売に強みを持ち、更なる発展に向け製品のモバイル化やIoT化を進める同社と、ソフトウェア開発力、とりわけ無線通信分野に強みを持つ当社とは、更なる事業拡大に向けた理想的な協業を展開できるものと考えております。また、当社が現在鋭意注力している新規事業開発においても、ハードウェアを含めた製品の開発に優れた実績を持つ同社の技術力やノウハウを活用することで、より確かな成果が得られるものと考えております。

以上のとおり、技術範囲や事業の展開領域で補完関係にある両社の密接な協業には大きな相乗効果が期待でき、両社の企業価値の向上実現に有効であると判断し、同社の株式を取得し、子会社化することといたしました。

企業結合日 平成29年1月27日

企業結合の法的形式 現金を対価とする全株取得

企業結合後の名称 変更ありません。

取得した議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠 当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 300,000千円

取得原価 300,000千円

(3) 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 24,700千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70,000	370,000	0.683	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	70,000	370,000	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産額の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,452,079	6,630,895	9,925,869	13,395,184
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	97,983	190,683	271,817	322,793
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	42,870	112,452	136,940	175,072
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.40	22.02	26.82	34.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.40	13.63	4.80	7.47

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,557,231	1,855,968
受取手形	90,518	114,416
売掛金	1,855,518	2,318,037
有価証券	100,740	-
商品	32,189	30,384
仕掛品	237,111	221,204
前払費用	62,726	60,914
繰延税金資産	57,215	79,444
未収入金	13,706	13,908
その他	26,517	39,917
貸倒引当金	1,955	2,438
流動資産合計	4,031,520	4,731,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	104,656	100,680
構築物	12	10
工具、器具及び備品	74,920	81,766
土地	248,084	248,084
有形固定資産合計	427,674	430,541
無形固定資産		
ソフトウェア	258,213	175,221
ソフトウェア仮勘定	85,437	89,439
その他	655	655
無形固定資産合計	344,306	265,315
投資その他の資産		
投資有価証券	245,668	248,480
関係会社株式	687,381	675,009
関係会社出資金	147,623	64,719
長期前払費用	1,480	580
繰延税金資産	102,257	58,087
差入保証金	103,252	105,474
長期貸付金	82,403	19,385
会員権	1,100	1,100
破産更生債権等	1,332	65,452
その他	2,283	2,422
貸倒引当金	1,400	65,457
投資その他の資産合計	1,373,383	1,175,253
固定資産合計	2,145,363	1,871,111
資産合計	6,176,884	6,602,872



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,769	-
買掛金	612,005	643,674
短期借入金	70,000	370,000
未払金	278,996	305,259
未払費用	9,292	9,296
未払法人税等	23,242	78,293
未払消費税等	87,666	118,650
前受金	5,436	4,645
預り金	66,755	73,300
受注損失引当金	2,516	3,954
流動負債合計	1,160,682	1,607,075
固定負債		
役員退職慰労引当金	90,324	108,714
資産除去債務	39,317	41,282
繰延税金負債	5,156	5,648
固定負債合計	134,798	155,645
負債合計	1,295,480	1,762,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,707,526	1,707,526
資本剰余金		
資本準備金	2,237,526	2,237,526
その他資本剰余金	74,178	74,178
資本剰余金合計	2,311,704	2,311,704
利益剰余金		
利益準備金	29,700	29,700
その他利益剰余金		
別途積立金	230,600	230,600
繰越利益剰余金	540,615	495,858
利益剰余金合計	800,915	756,158
自己株式	4	4
株主資本合計	4,820,141	4,775,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,261	64,766
評価・換算差額等合計	61,261	64,766
純資産合計	4,881,403	4,840,151
負債純資産合計	6,176,884	6,602,872

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>売上高</b>		
ソフトウェア開発売上高	8,376,649	8,640,214
フィールドサービス売上高	1,228,062	1,338,357
その他の売上高	85,782	78,112
売上高合計	1 9,690,493	1 10,056,684
<b>売上原価</b>		
ソフトウェア開発売上原価	7,365,882	7,443,829
フィールドサービス原価	1,043,551	1,131,026
その他の原価	102,075	153,801
売上原価合計	1 8,511,509	1 8,728,657
<b>売上総利益</b>	1,178,984	1,328,026
販売費及び一般管理費	1, 2 954,460	1, 2 1,078,426
<b>営業利益</b>	224,523	249,600
<b>営業外収益</b>		
受取利息	512	637
有価証券利息	3,165	1,031
受取配当金	16,492	6,247
受取保険金	7,798	7,500
業務受託料	19,855	34,968
その他	1 23,686	1 7,234
営業外収益合計	71,510	57,619
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,074	953
株式公開費用	31,801	-
為替差損	-	2,963
その他	691	486
営業外費用合計	34,566	4,404
<b>経常利益</b>	261,467	302,816
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	2,749	4,354
特別利益合計	2,749	4,354
<b>特別損失</b>		
関係会社出資金評価損	-	82,903
その他	-	2,985
特別損失合計	-	85,889
<b>税引前当期純利益</b>	264,216	221,280
法人税、住民税及び事業税	32,534	66,136
法人税等調整額	132,548	21,198
法人税等合計	165,082	87,334
<b>当期純利益</b>	99,134	133,946

【売上原価明細書】

1) ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 外注費		3,048,323	40.4	2,874,593	38.2
2. 労務費					
給料手当		2,578,401		2,603,606	
従業員賞与		612,548		653,908	
その他		751,418		767,333	
労務費計		3,942,368	52.3	4,024,848	53.4
3. 経費	2	550,664	7.3	633,728	8.4
当期総製造費用		7,541,355	100.0	7,533,171	100.0
期首仕掛品たな卸高		168,060		216,662	
期末仕掛品たな卸高		216,662		207,843	
他勘定振替高	3	126,527		99,445	
受注損失引当金繰入額		2,516		3,802	
受注損失引当金戻入額		2,860		2,516	
当期ソフトウェア開発 原価		7,365,882		7,443,829	

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)																												
<p>1. 原価計算の方法 プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1) 賃借料</td> <td>124,270千円</td> </tr> <tr> <td>2) 減価償却費</td> <td>127,752</td> </tr> <tr> <td>3) レンタル・リース料</td> <td>58,973</td> </tr> <tr> <td>4) 修繕費</td> <td>23,816</td> </tr> <tr> <td>5) 旅費交通費</td> <td>51,906</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>126,527千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126,527</td> </tr> </table>	1) 賃借料	124,270千円	2) 減価償却費	127,752	3) レンタル・リース料	58,973	4) 修繕費	23,816	5) 旅費交通費	51,906	ソフトウェア仮勘定	126,527千円	計	126,527	<p>1. 原価計算の方法 プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1) 賃借料</td> <td>125,894千円</td> </tr> <tr> <td>2) 減価償却費</td> <td>219,288</td> </tr> <tr> <td>3) レンタル・リース料</td> <td>46,472</td> </tr> <tr> <td>4) 修繕費</td> <td>23,015</td> </tr> <tr> <td>5) 旅費交通費</td> <td>49,350</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>99,445千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99,445</td> </tr> </table>	1) 賃借料	125,894千円	2) 減価償却費	219,288	3) レンタル・リース料	46,472	4) 修繕費	23,015	5) 旅費交通費	49,350	ソフトウェア仮勘定	99,445千円	計	99,445
1) 賃借料	124,270千円																												
2) 減価償却費	127,752																												
3) レンタル・リース料	58,973																												
4) 修繕費	23,816																												
5) 旅費交通費	51,906																												
ソフトウェア仮勘定	126,527千円																												
計	126,527																												
1) 賃借料	125,894千円																												
2) 減価償却費	219,288																												
3) レンタル・リース料	46,472																												
4) 修繕費	23,015																												
5) 旅費交通費	49,350																												
ソフトウェア仮勘定	99,445千円																												
計	99,445																												

2) フィールドサービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 外注費		408,704	38.4	474,855	42.2
2. 労務費					
給料手当		365,725		361,112	
従業員賞与		87,945		93,570	
その他		128,977		123,381	
労務費計		582,648	54.8	578,063	51.4
3. 経費	2	71,915	6.8	72,035	6.4
当期総製造費用		1,063,268	100.0	1,124,954	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,792		19,281	
期末仕掛品たな卸高		19,281		13,361	
他勘定振替高	3	5,082		-	
受注損失引当金繰入額		-		152	
受注損失引当金戻入額		145		-	
当期フィールドサービス原価		1,043,551		1,131,026	

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<p>1. 原価計算の方法 プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1) 賃借料 25,654千円</p> <p>2) 減価償却費 9,084</p> <p>3) レンタル・リース料 3,276</p> <p>4) 消耗品費 4,043</p> <p>5) 旅費交通費 3,673</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 5,082</p> <p>計 5,082</p>	<p>1. 原価計算の方法 プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1) 賃借料 23,633千円</p> <p>2) 減価償却費 7,360</p> <p>3) 通信費 8,112</p> <p>4) 消耗品費 5,558</p> <p>5) 旅費交通費 5,146</p>

3) その他の原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高		24,800	18.5	32,189	17.5
2. 当期商品仕入高		109,463	81.5	151,997	82.5
計		134,264	100.0	184,186	100.0
3. 期末商品たな卸高		32,189		30,384	
当期その他売上原価		102,075		153,801	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,440,600	1,970,600	-	1,970,600	29,700	230,600	540,875	801,175
当期変動額								
新株の発行	266,926	266,926		266,926				
剰余金の配当							99,394	99,394
当期純利益							99,134	99,134
自己株式の処分			74,178	74,178				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	266,926	266,926	74,178	341,104	-	-	260	260
当期末残高	1,707,526	2,237,526	74,178	2,311,704	29,700	230,600	540,615	800,915

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	423,528	3,788,847	47,131	47,131	3,835,979
当期変動額					
新株の発行		533,852			533,852
剰余金の配当		99,394			99,394
当期純利益		99,134			99,134
自己株式の処分	423,523	497,702			497,702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			14,130	14,130	14,130
当期変動額合計	423,523	1,031,293	14,130	14,130	1,045,424
当期末残高	4	4,820,141	61,261	61,261	4,881,403

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,707,526	2,237,526	74,178	2,311,704	29,700	230,600	540,615	800,915
当期変動額								
剰余金の配当							178,702	178,702
当期純利益							133,946	133,946
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	44,756	44,756
当期末残高	1,707,526	2,237,526	74,178	2,311,704	29,700	230,600	495,858	756,158

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4	4,820,141	61,261	61,261	4,881,403
当期変動額					
剰余金の配当		178,702			178,702
当期純利益		133,946			133,946
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,504	3,504	3,504
当期変動額合計	-	44,756	3,504	3,504	41,251
当期末残高	4	4,775,384	64,766	64,766	4,840,151

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定率法を、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日の間に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

その他 5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当事業年度末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事契約

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

( 会計方針の変更 )

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響額は軽微であります。

( 追加情報 )

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

( 表示方法の変更 )

( 貸借対照表 )

前事業年度において、区別掲記しておりました「短期貸付金」は、当事業年度において、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」17,296千円、「その他」9,220千円は、「流動資産」の「その他」26,517千円として組み替えております。

( 損益計算書 )

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めて記載しておりました「業務受託収入」は、当事業年度において「営業外収益」の総額の100分の10以上となったため、区分掲記することとしました。また、前事業年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「保険配当金」は、当事業年度において、「営業外収益」の総額の100分の10以下となったため「その他」に含めて記載しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた23,497千円は、区別掲記しておりました「保険配当金」20,044千円を含め「業務受託料」19,855千円、「その他」23,686千円として組み替えております。



(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
1. 短期金銭債権	24,634千円	24,700千円
2. 短期金銭債務	89,890	106,650
3. 長期金銭債権	27,362	19,385

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1. 売上高	29,699千円	72,054千円
2. 外注費	664,375	545,985
3. 仕入高	5,542	7,431
4. 営業取引以外の取引高	88,115	80,473

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度89%であります。  
なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1. 役員報酬	96,750千円	104,670千円
2. 従業員給料	266,890	279,871
3. 従業員賞与	79,612	78,926
4. 退職給付費用	15,749	21,594
5. 法定福利費	84,960	83,195
6. 減価償却費	14,244	8,808
7. 役員退職慰労引当金繰入額	12,370	19,740
8. 地代家賃	43,711	49,642
9. 支払報酬	57,377	52,862
10. 貸倒引当金繰入額	380	65,872

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式675,009千円、関連会社株式12,372千円、子会社出資金147,623千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式675,009千円、子会社出資金64,719千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

なお、関係会社出資金について減損処理を行っており、当事業年度82,903千円の関係会社出資金評価損を計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損否認	21,165千円	17,294千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,015	20,783
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	29,174	33,266
関係会社株式評価損	41,688	-
関係会社出資金評価損	-	47,246
工事進行基準適用に係る売上原価否認	41,349	65,057
受注損失引当金	832	1,221
繰越欠損金	232,396	134,531
その他	31,370	50,913
小計	398,993	370,315
評価性引当額	181,001	152,121
繰延税金資産合計	217,991	218,193
繰延税金負債		
工事進行基準適用に係る売上高否認	52,104	74,485
その他	11,570	11,825
繰延税金負債合計	63,674	86,310
繰延税金資産の純額	154,316	131,883

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.60%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.43	4.21
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.61	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.35	0.44
住民税均等割	4.54	6.05
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.59	3.55
評価性引当の増減	14.31	6.77
その他	1.25	0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.48	39.47

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額への影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社への貸付)

当社は、平成29年1月27日付で株式を取得し子会社化した株式会社アート及びその子会社であるアートサービス株式会社への銀行借入返済資金、運転資金として、株式会社アートへ1,100,000千円、アートサービス株式会社へ100,000千円の貸付を実施することを平成29年1月25日の取締役会で決議し、平成29年1月30日及び2月15日に実行いたしました。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	104,656	2,235	-	6,211	100,680	199,855
	構築物	12	-	-	2	10	846
	工具、器具備品	74,920	43,178	0	36,331	81,766	230,711
	土地	248,084	-	-	-	248,084	-
	計	427,674	45,413	0	42,545	430,541	431,413
無形固定資産	ソフトウェア	258,213	108,368	-	191,360	175,221	-
	ソフトウェア仮勘定	85,437	106,271	102,270	-	89,439	-
	その他	655	-	-	-	655	-
	計	344,306	214,639	102,270	191,360	265,315	-

(注) 1. 減価償却累計額のうち、842千円は、減損損失累計額の金額であります。  
2. 当期増減額の主なものはおおむね次のとおりであります。

増加額の主なもの

工具、器具及び備品	サーバー機導入	36,265千円
ソフトウェア	販売用ソフトウェアの開発	102,270
	パッケージソフト購入による増加	6,098
ソフトウェア仮勘定	販売用ソフトウェアの開発	106,271

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,355	67,895	3,355	67,895
受注損失引当金	2,516	3,954	2,516	3,954
役員退職慰労引当金	90,324	19,740	1,350	108,714

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告を することができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.isb.co.jp">http://www.isb.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日関東財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成28年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月29日

株式会社アイ・エス・ビー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビー及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイ・エス・ビーの平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アイ・エス・ビーが平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月29日

株式会社アイ・エス・ビー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビーの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。